

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 速 夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高	(千円)	11,669,216	10,960,803	19,940,027
経常利益	(千円)	1,327,589	664,830	1,372,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	801,820	407,143	663,988
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	928,613	409,822	860,807
純資産額	(千円)	11,122,932	10,825,030	11,053,559
総資産額	(千円)	18,889,410	20,002,073	18,948,350
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	40.31	20.85	33.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.9	54.1	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,884,296	2,208,418	1,645,661
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,060	307,906	42,517
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,844	1,022,742	102,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,663,335	1,090,808	2,584,390

回次		第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	27.71	1.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間、第56期連結会計年度の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、欧州経済での回復基調も足踏み状況であり、米国経済で昨年未久しぶりの利上げが実施されたものの、米国内の景気動向に加え、その後の原油価格の不安定化や中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いの払拭も図れず、追加の利上げ実施も見送られる等、先行きが見通せない状況です。一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策が継続される中で実施された日銀のマイナス金利導入も、回復の契機に結びついたとは言えず、大手企業等での賃金上げは実施されたものの前年程の水準ではなく、景気回復が一進一退の状況となっております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区において景気回復マインドが隔々まで行き渡っているとは言えない中、円安を契機とした資材価格の高止まり・技能工を中心とした人手不足に加え、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高10,960百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益635百万円(前年同四半期比50.8%減)、経常利益664百万円(前年同四半期比49.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は407百万円(前年同四半期比49.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

完成工事高8,994百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は653百万円(前年同四半期比33.3%減)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高1,283百万円(前年同四半期比18.7%増)、営業利益は193百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高699百万円(前年同四半期比52.5%減)、営業損失は133百万円(前年同四半期営業利益162百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,090百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2,208百万円(前年同四半期は2,884百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上654百万円に加え、販売用不動産の減少530百万円の方、その他たな卸資産の増加1,823百万円、売上債権の増加1,383百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は307百万円(前年同四半期は24百万円の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入6百万円はあったものの、有形固定資産の取得による支出302百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,022百万円(前年同四半期は148百万円の増加)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出633百万円、配当金の支払51百万円などはあったものの、短期借入金の借入による増加1,700百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	4,622	21.90
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	1,925	9.12
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地	668	3.16
山 浦 千恵子	長野県駒ヶ根市	662	3.14
山 浦 玲 子	長野県駒ヶ根市	638	3.02
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地1	500	2.36
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.10
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.03
山 浦 速 夫	長野県駒ヶ根市	359	1.70
山 浦 康 民	長野県駒ヶ根市	358	1.70
計		10,609	50.27

(注) 上記のほか、自己株式2,176千株(10.31%)あります。なお、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式133,600株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,923,700	189,237	同上
単元未満株式	普通株式 3,814		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,237	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれております。
- 3 上記自己株式のほか平成28年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(株ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)所有の当社株式が133,600株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,000		2,176,000	10.31
計		2,176,000		2,176,000	10.31

- (注) 上記自己株式のほか平成28年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が133,600株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役副社長	山浦正貴	平成28年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,594,523	1,100,941
受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327	4,138,461
販売用不動産	2,431,388	1,901,009
未成工事支出金	1,067,124	860,032
開発事業等支出金	3,285,220	5,102,246
材料貯蔵品	25,075	31,134
その他	1,581,414	1,451,741
貸倒引当金	239,229	257,833
流動資産合計	13,500,843	14,327,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,947,120	1,940,185
土地	1,435,269	1,435,941
その他（純額）	378,168	609,789
有形固定資産合計	3,760,558	3,985,916
無形固定資産	100,162	95,928
投資その他の資産		
その他	1,616,588	1,622,340
貸倒引当金	29,802	29,846
投資その他の資産合計	1,586,785	1,592,494
固定資産合計	5,447,506	5,674,339
資産合計	18,948,350	20,002,073
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,873,983	3,931,471
短期借入金	-	1,700,000
未払法人税等	257,758	287,495
未成工事受入金	1,520,312	830,885
賞与引当金	158,000	165,000
完成工事補償引当金	186,867	252,820
工事損失引当金	297,659	404,520
その他	397,312	457,776
流動負債合計	6,691,892	8,029,970
固定負債		
長期借入金	57,180	-
長期未払金	129,448	129,448
資産除去債務	65,449	65,928
退職給付に係る負債	847,000	847,000
その他	103,820	104,695
固定負債合計	1,202,898	1,147,073
負債合計	7,894,791	9,177,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,991,971	6,348,046
自己株式	286,699	873,983
株主資本合計	10,589,366	10,358,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,166	384,992
退職給付に係る調整累計額	89,027	81,879
その他の包括利益累計額合計	464,193	466,871
純資産合計	11,053,559	10,825,030
負債純資産合計	18,948,350	20,002,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,212,623	10,277,306
開発事業等売上高	1,456,593	683,497
売上高合計	11,669,216	10,960,803
売上原価		
完成工事原価	8,210,317	8,528,652
開発事業等売上原価	1,213,246	626,494
売上原価合計	9,423,564	9,155,147
売上総利益		
完成工事総利益	2,002,305	1,748,653
開発事業等総利益	243,346	57,002
売上総利益合計	2,245,652	1,805,656
販売費及び一般管理費	1 953,791	1 1,170,168
営業利益	1,291,860	635,487
営業外収益		
受取利息	35,242	44,076
受取配当金	6,015	7,254
受取手数料	8,633	9,524
その他	1,183	3,058
営業外収益合計	51,074	63,914
営業外費用		
支払利息	13,868	14,570
自己株式取得費用	-	20,000
その他	1,477	0
営業外費用合計	15,345	34,571
経常利益	1,327,589	664,830
特別利益		
投資有価証券売却益	16,296	-
特別利益合計	16,296	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 9,861
固定資産除却損	4 931	4 302
特別損失合計	931	10,164
税金等調整前四半期純利益	1,342,954	654,666
法人税、住民税及び事業税	541,133	247,522
四半期純利益	801,820	407,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,820	407,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	801,820	407,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,464	9,826
退職給付に係る調整額	2,672	7,147
その他の包括利益合計	126,792	2,678
四半期包括利益	928,613	409,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,613	409,822
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,342,954	654,666
減価償却費	120,629	125,201
引当金の増減額(は減少)	4,526	198,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,846	-
受取利息及び受取配当金	41,257	51,330
支払利息	13,868	14,570
固定資産売却損益(は益)	-	9,861
投資有価証券売却損益(は益)	16,296	-
固定資産除却損	931	302
売上債権の増減額(は増加)	1,062,725	1,383,135
未成工事支出金の増減額(は増加)	37,978	207,092
販売用不動産の増減額(は増加)	925,994	530,379
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,112,785	1,823,085
仕入債務の増減額(は減少)	741,894	57,489
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,007,154	689,427
未払消費税等の増減額(は減少)	39,414	30,288
営業貸付金の増減額(は増加)	43,318	3,074
未収入金の増減額(は増加)	552,115	43,194
その他	179,490	138,599
小計	2,665,050	2,000,524
利息及び配当金の受取額	41,257	51,330
利息の支払額	13,868	14,570
法人税等の支払額	246,635	244,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,884,296	2,208,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	33,363	302,210
有形固定資産の売却による収入	-	6,425
無形固定資産の取得による支出	8,159	10,713
投資有価証券の取得による支出	1,244	1,558
投資有価証券の売却による収入	16,826	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,060	307,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	87,930	57,180
自己株式の売却による収入	87,842	64,000
自己株式の取得による支出	-	633,010
配当金の支払額	51,068	51,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,844	1,022,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,711,392	1,493,582
現金及び現金同等物の期首残高	4,374,727	2,584,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,663,335	1,090,808

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末
期末株式数	275,400株	133,600株
信託における帳簿価額	88,811千円	43,083千円
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	57,180千円	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
期中平均株式数	631,489株	200,389株

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の35.0%から37.8%となります。この税率変更により、未払法人税等は18,417千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	257,255千円	254,355千円
賞与引当金繰入額	70,691千円	71,695千円

- 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

- 3 固定資産売却損

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

建物売却損 9,061千円

機械装置売却損 800千円

- 4 固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

機械装置除却損 931千円

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

機械装置除却損 302千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
現金預金勘定	1,673,466千円	現金預金勘定	1,100,941千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,130千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,132千円
現金及び現金同等物	<u>1,663,335千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,090,808千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,068	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)657,200株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	51,068	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)428,900株に対する配当金を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,068	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)275,400株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年3月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)133,600株に対する配当金を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,131,639	1,080,983	1,456,593	11,669,216		11,669,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,580		16,562	193,142	193,142	
計	9,308,219	1,080,983	1,473,156	11,862,359	193,142	11,669,216
セグメント利益	980,089	155,574	162,738	1,298,402	6,541	1,291,860

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,541千円には、セグメント間取引消去 4,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,577千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,994,079	1,283,227	683,497	10,960,803		10,960,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,007	16,007	16,007	
計	8,994,079	1,283,227	699,504	10,976,810	16,007	10,960,803
セグメント利益又は損失()	653,418	193,285	133,317	713,386	77,899	635,487

(注) 1. セグメント利益の調整額 77,899千円には、セグメント間取引消去4,704千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,603千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益	40.31円	20.85円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	801,820	407,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	801,820	407,143
普通株式の期中平均株式数(株)	19,891,124	19,530,350

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」及び当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当については、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,318千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。